

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分			令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名	川崎市	地方交付税種地	1-9	財政健全化等	×	歳入総額	812,457,706	805,341,463	実質収支比率	1.2	0.5		
				財源超過	○	歳出総額	801,310,662	797,468,795	経常収支比率	97.2	97.1		
				首都	○	歳入歳出差引	11,147,044	7,872,668	(※1)	(97.2)	(97.1)		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,454,549	5,722,528	標準財政規模	406,126,808	392,985,485		
人口	令和2年国調(人)	1,538,262	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	4,692,495	2,150,140	財政力指数	1.03	1.02	
	平成27年国調(人)	1,475,213			単年度収支	2,542,355	-4,067,010	公債費負担比率	14.5	14.7			
	増減率(%)	4.3			過疎	×	積立金	121,894	52,488	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	1,529,136	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,478,342	第1次	2,625	2,620	指数表選定	○	積立金取崩し額	3,319,900	1,748,044	連結実質赤字比率	-	-
	令05.01.01(人)	1,524,026		0.4	0.4			実質単年度収支	-655,651	-5,762,566	実質公債費比率	8.4	8.5
	うち日本人(人)	1,477,325	第2次	126,522	133,765			基準財政収入額	323,812,842	313,489,858	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.3		18.3	21.3			基準財政需要額	304,548,140	302,374,414			
	うち日本人(%)	0.1	第3次	563,476	491,816			標準税収入額等	406,126,808	392,985,485			
面積(km ²)	142.96	81.4		78.3			経常経費充当一般財源等	407,778,838	397,719,899				
人口密度(人/km ²)	10,760					歳入一般財源等	479,543,904	461,819,669					
世帯数(世帯)	747,452												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	867,431,771	803,875,470		
	市区町村長	1	12,000		一般職員	9,633	30,921,930	3,210	うち公的資金	45,566,503	52,309,348		
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,448	4,514,864	3,118	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	769,887,157	697,897,259		
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,231	3,800,097	3,087	債務負担行為額(支出予定額)	234,167,902	233,833,431		
	議会議長	1	10,300		教育公務員	6,463	21,941,082	3,395	収益事業収入	3,902,503	4,326,331		
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	247	701,974	2,842	土地開発基金現在高	857,582	875,919		
	議会議員	58	8,300		合計	16,343	53,564,986	3,278	積立金現在高	7,350,973	8,816,979		
					ラスバイレ指数				100.2	減債基金	1,778,799	1,724,064	
										その他特定目的基金	24,272,082	23,843,612	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送		
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社		
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団		
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会		
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会		
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎アゼリア		
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎冷蔵		
										(31)	川崎市産業振興財団		
										(32)	川崎市未来エナジー株式会社		
										(33)	川崎・横浜公署保健センター		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	387,895,754	47.7	359,705,060	85.8	普通税	350,110,684	90.3	2,784,415	
地方譲与税	2,970,241	0.4	2,970,241	0.7	法定普通税	350,110,684	90.3	2,784,415	
利子割交付金	104,626	0.0	104,626	0.0	市町村民税	205,273,084	52.9	2,784,415	
配当割交付金	2,587,226	0.3	2,587,226	0.6	個人均等割	3,074,611	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,874,005	0.4	2,874,005	0.7	所得割	182,795,101	47.1	-	
分離課税所得割交付金	412,517	0.1	412,517	0.1	法人均等割	4,365,284	1.1	-	
地方消費税交付金	35,018,241	4.3	35,018,241	8.4	法人税割	15,038,088	3.9	2,784,415	
ゴルフ場利用税交付金	33,816	0.0	33,816	0.0	固定資産税	133,933,272	34.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	133,607,005	34.4	-	
自動車取得税交付金	26,620	0.0	26,620	0.0	軽自動車税	1,022,391	0.3	-	
軽油引取税交付金	3,825,405	0.5	3,825,405	0.9	市町村たばこ税	9,881,937	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,051,507	0.1	1,051,507	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,493,528	0.4	3,493,528	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,980,572	0.2	1,980,572	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	1,946,367	0.2	1,946,367	0.5	目的税	37,785,070	9.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,205	0.0	34,205	0.0	法定目的税	37,785,070	9.7	-	
地方交付税	500,526	0.1	-	-	入湯税	45,208	0.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	9,549,168	2.5	-	
特別交付税	500,303	0.1	-	-	都市計画税	28,190,694	7.3	-	
震災復興特別交付税	223	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	442,774,584	54.5	414,083,364	98.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	273,089	0.0	273,089	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,646,142	1.1	-	-	合計	387,895,754	100.0	2,784,415	
使用料	12,350,599	1.5	3,857,933	0.9					
手数料	3,344,733	0.4	-	-					
国庫支出金	173,792,409	21.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	40,197,609	4.9	-	-					
財産収入	9,746,431	1.2	816,432	0.2					
寄附金	1,859,875	0.2	-	-					
繰入金	5,992,393	0.7	-	-					
繰越金	6,140,668	0.8	-	-					
諸収入	32,632,174	4.0	348,061	0.1					
地方債	74,707,000	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	812,457,706	100.0	419,378,879	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,890,377	0.2	5,429	1,886,713
総務費	71,130,596	8.9	25,336,674	40,086,059
民生費	314,623,565	39.3	7,258,582	153,354,284
衛生費	90,369,928	11.3	22,060,922	58,057,425
労働費	681,265	0.1	-	420,083
農林水産業費	457,915	0.1	17,795	440,619
商工費	24,383,530	3.0	565,022	3,620,491
土木費	80,987,498	10.1	47,501,732	37,819,479
消防費	17,723,930	2.2	1,049,146	16,444,993
教育費	124,497,357	15.5	16,664,818	85,616,214
災害復旧費	11,198	0.0	-	11,198
公債費	73,136,643	9.1	-	69,799,688
諸支出金	1,416,860	0.2	-	1,416,860
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	801,310,662	100.0	120,460,120	468,974,106

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	463,268,686	57.8	290,165,556	279,002,382	66.5
人件費	150,776,370	18.8	128,508,595	127,103,304	30.3
うち職員給	114,168,867	14.2	93,123,845	-	-
扶助費	239,698,220	29.9	92,199,820	82,609,892	19.7
公債費	72,794,096	9.1	69,457,141	69,289,186	16.5
元利償還金	72,793,785	9.1	69,456,830	69,288,875	16.5
内訳	63,850,699	8.0	60,875,969	60,819,722	14.5
うち元金	8,943,086	1.1	8,580,861	8,469,153	2.0
うち利子	311	0.0	311	311	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	217,570,658	27.2	154,816,297	128,776,456	30.7
物件費	92,658,577	11.6	69,029,986	61,472,397	14.7
維持補修費	6,336,417	0.8	4,291,179	4,291,179	1.0
補助費等	49,282,010	6.2	40,583,122	28,279,230	6.7
うち一部事務組合負担金	79,635	0.0	79,635	79,635	0.0
繰出金	44,964,585	5.6	38,185,855	34,717,799	8.3
積立金	2,107,674	0.3	191,096	-	-
投資・出資金・貸付金	22,221,395	2.8	2,535,059	15,851	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	120,471,318	15.0	23,992,253	-	-
うち人件費	3,594,408	0.4	3,503,025	-	-
普通建設事業費	120,460,120	15.0	23,981,055	-	-
うち補助	34,341,092	4.3	3,290,326	-	-
うち単独	79,214,538	9.9	20,526,370	-	-
災害復旧事業費	11,198	0.0	11,198	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	801,310,662	100.0	468,974,106	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	67,170,126	実質収支	47,510
下水道	12,024,383	再差引収支	-3,228,558
病院	7,961,604	加入世帯数(世帯)	167,176
交通	1,416,860	被保険者数(人)	229,649
上水道	637,020	被保険者	129
国民健康保険	13,447,798	1人当り	保険税(料)収入額
その他	31,682,461		国庫支出金
			保険給付費
			345

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	863,268	852,658	10,610	4,370	57,672	1,093,163	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	380	184	196	-	13	1,600	
3 公営健康被害補償事業特別会計	182	54	128	128	24	0	
4 勤労者福祉共済事業特別会計	109	109	0	0	30	0	
5 墓地整備事業特別会計	530	319	211	194	0	406	
6 公共用地先行取得等事業特別会計	337	337	0	-	335	0	
7 公債管理特別会計	168,800	168,800	0	-	143,071	0	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県川崎市

人口	1,529,136人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,478,342人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	142.96km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	812,457,706千円	将来負担比率	124.0%
歳出総額	801,310,662千円		
実質収支	4,692,495千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	406,126,808千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市
地方債現在高	867,431,771千円		

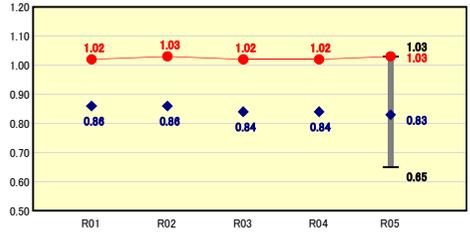


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 1/20 全国平均 0.48 神奈川県平均 0.84

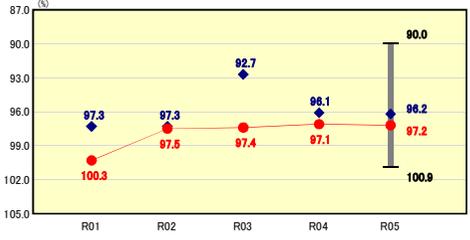


財政力指数の分析
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

類似団体内順位 13/20 全国平均 93.1 神奈川県平均 96.9

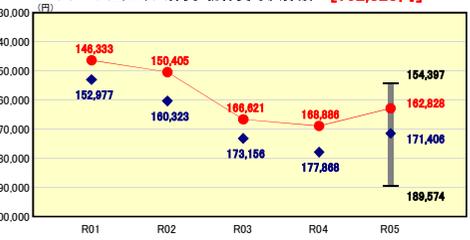


経常収支比率の分析
 令和2年度は、個人市民税、固定資産税の増や地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加等により低下した。令和3年度は、地方消費税交付金の増、財源対策による臨時財政対策債の増加等により低下した。令和4年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源の増加等により低下した。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源は増加したものの、児童福祉費や衛生費など扶助費の増や特別会計繰出金の増等により上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,828円]

類似団体内順位 3/20 全国平均 158,103 神奈川県平均 149,958

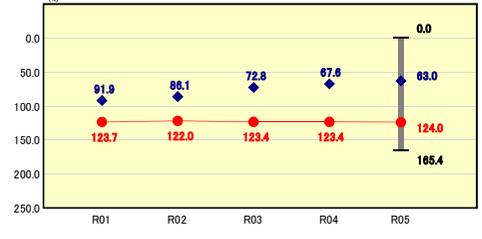


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口一人当たり人件費は、令和2年度は会計年度任用職員制度の開始による人件費の増により増加した。令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬の増等により増加した。令和5年度は、定年引上げによる退職者の減による退職金の減等により減少した。人口一人当たり物件費は、令和2年度は公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増加となった。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や学校給食費の公会計化の開始に伴う学校給食物資購入費の増により増加した。令和4年度は、物価高騰に伴う光熱費の増により増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減等により減少した。

将来負担の状況

将来負担比率 [124.0%]

類似団体内順位 16/20 全国平均 6.3 神奈川県平均 83.8

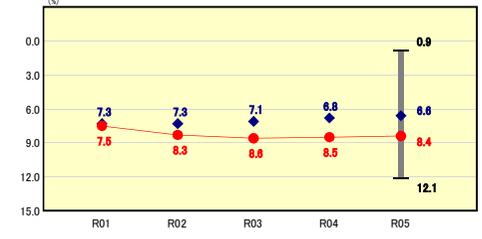


将来負担比率の分析
 令和5年度は、標準税収入額の増により標準財政規模が増加した一方で、将来負担額も地方債現在高の増などにより増加したため、比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考えに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 14/20 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

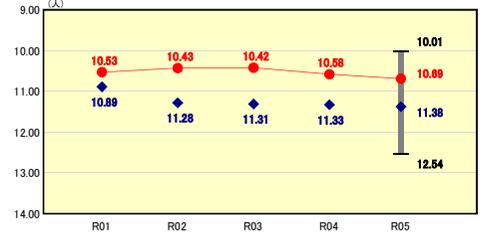


実質公債費比率の分析
 令和5年度は、満期一括償還積立金の増等により比率は低下した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考えに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.69人]

類似団体内順位 5/20 全国平均 8.32 神奈川県平均 9.18

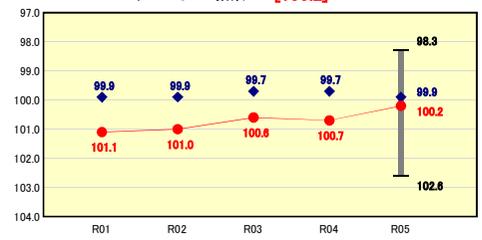


人口1,000人当たり職員数の分析
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成28年3月策定の「川崎市行政運営に関する改革プログラム」、平成28年3月策定の「川崎市行政改革プログラム」、平成30年3月策定の「川崎市行政改革第2期プログラム」に基づき、資源物収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等による公立保育所の民営化などに取り組んできた。令和5年度についても、令和4年3月に策定した「川崎市行政改革第3期プログラム(計画期間:令和4~7年度)」に基づき、これまでの取組に加えて、学校給食調理業務の委託化や学校用務業務等の執行体制の見直し等により、簡素で効率的・効果的な執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 11/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析
 令和2年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和3年度は、高齢層職員の原則昇給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。令和4年度は、職員構成の変動により指数が増加した。令和5年度は職員構成の変動等により指数が低下したものの、ラスパイレス指数については、近年は減少傾向が続いており、今後も引き続き、適正な給与水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県川崎市

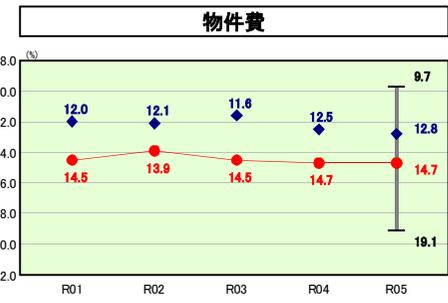
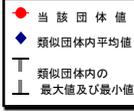
経常収支比率の分析

人	1,529,136	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,478,342	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	142.96	km ²	8.4	%
歳入総額	812,457,706	千円	124.0	%
歳出総額	801,310,662	千円		
実質収支	4,692,495	千円		
標準財政規模	406,126,808	千円		
地方債現在高	867,431,771	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.4	%
将来負担比率	124.0	%

市町村類型	R01 政令市	R02 政令市	R03 政令市
(年度毎)	R04 政令市	R05 政令市	

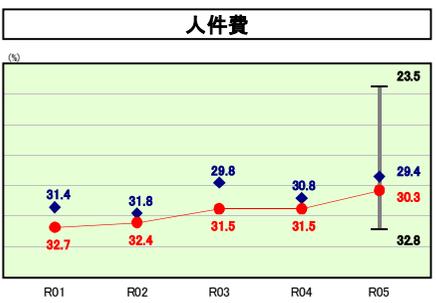
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/20 全国平均 15.2 神奈川県平均 15.4

物件費の分析欄

令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の人件費への移行により低下した。令和3年度は、かわさきGIGAスクール構想の推進により上昇した。令和4年度は、光熱費の増により、比率は上昇した。令和5年度は、学校給食の委託化や物価高騰による学校給食物資購入費の増等があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。



類似団体内順位 9/20 全国平均 25.5 神奈川県平均 29.0

人件費の分析欄

これまでの4次にわたる行政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。重近の傾向としては、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬が増となったものの、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、列月給の引き上げや職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、市税収入の増等による経常一般財源の増とともに、定年引上げによる退職者の減により人件費の減となり比率も低下した。



類似団体内順位 9/20 全国平均 10.7 神奈川県平均 8.8

補助費等の分析欄

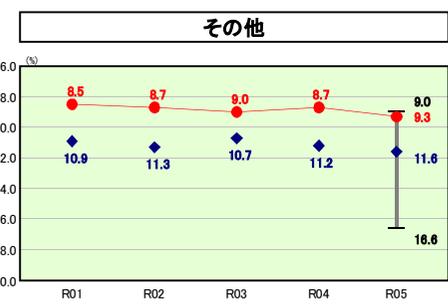
令和2年度は、令和元年度に引き続き、幼保無償化に伴う幼稚園児保育料補助の扶助費移行による減等により比率が低下した。令和3年度は、民間保育所運営費の減や川崎市看護師要請確保事業団の解散に伴う運営補助の減により減少した。令和4年度は、民間保育所運営費の増はあるものの、比率は横ばいとなった。令和5年度は、自動車運送事業会計への繰出金の増や市制記念多摩川火花大会事業費等の増により上昇した。



類似団体内順位 18/20 全国平均 13.2 神奈川県平均 18.0

扶助費の分析欄

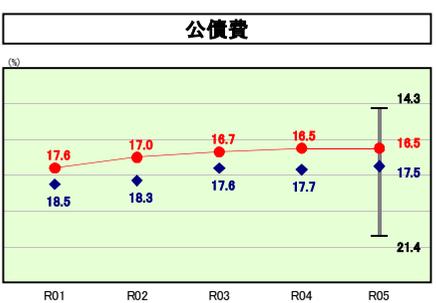
保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率は概ね上昇傾向にある。令和2年度は、児童福祉費等が増となるものの経常経費支出増に伴い経常経費支出一財が減少したことに加え、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源が増したものの重度障害者医療費助成の増等による社会福祉費の増加や児童福祉費等の増加により比率が増した。令和4年度は、民間認可保育所受入定員の増により児童福祉費等が増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等による経常一般財源が増したものの、自立支援医療(精神通院医療)事業費の増による児童福祉費の増加や障害者グループホーム等事業及び障害者(児)ホームヘルプサービス事業等における事業費の増による衛生費の増加等により比率は上昇した。



類似団体内順位 2/20 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.8

その他の分析欄

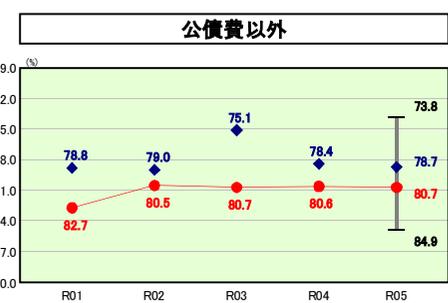
令和2年度は介護サービス費の増等により介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。令和3年度は、要介護認定者数の増等による介護サービス費の増により介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。令和4年度は、令和3年度に引き続き、介護保険事業特別会計への繰出金が増したものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。



類似団体内順位 9/20 全国平均 15.9 神奈川県平均 14.9

公債費の分析欄

令和2年度は、公債償還元金の減のほか、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、公債償還元金の増があったものの、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。今後は連続立立交差事業や再開発事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。



類似団体内順位 16/20 全国平均 77.2 神奈川県平均 82.0

公債費以外の分析欄

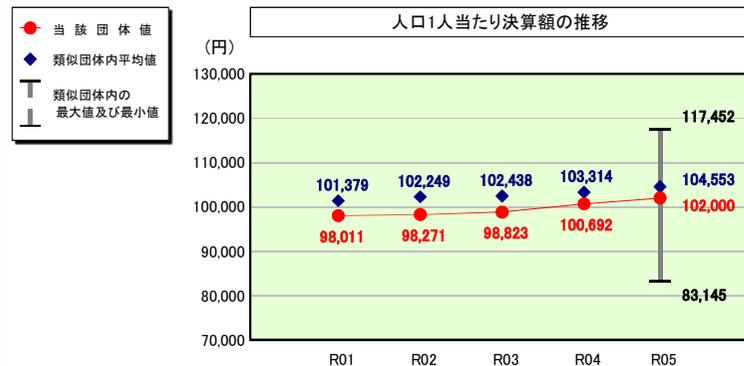
令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が増した。令和4年度は、光熱費の増等により物件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が増した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	150,776,370	98,602	103,356	▲ 4.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	207	0	104	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,377,759	2,863	1,054	▲ 171.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,602,799	1,048	1,918	▲ 45.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,594,408	2,351	1,336	▲ 76.0
▲退職金	▲ 4,379,204	▲ 2,864	▲ 3,217	▲ 11.0
合計	155,972,339	102,000	104,553	▲ 2.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.69	11.38	▲ 0.69
ラスバイレス指数	100.2	99.9	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

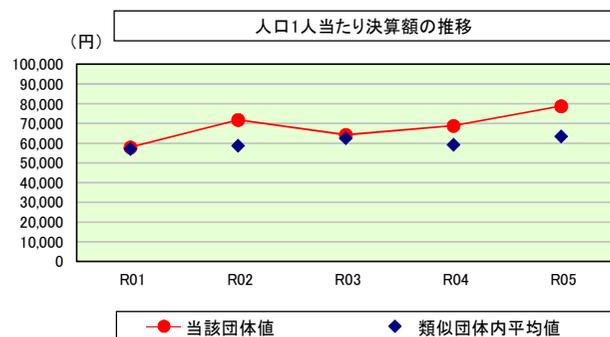
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,264,154	17,176	30,018	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	4,118,443	2,693	2,237	20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	44,101,428	28,841	21,851	32.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,353,960	8,079	9,810	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	148	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,456,181	952	1,410	▲ 32.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 22,124,048	▲ 14,468	▲ 17,155	▲ 15.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 34,578,172	▲ 22,613	▲ 31,149	▲ 27.4
合計	31,591,946	20,660	17,170	20.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	87,729,821	57,934	▲ 6.0	57,132	▲ 10.0
		うち単独分	▲ 8.4	30,126	▲ 11.2
R02	109,240,246	71,795	23.9	58,766	21.0
		うち単独分	38.0	29,363	40.5
R03	97,821,485	64,255	▲ 10.5	62,482	▲ 16.8
		うち単独分	▲ 21.2	34,626	▲ 39.1
R04	104,880,684	68,818	7.1	59,288	12.2
		うち単独分	28.9	32,670	34.5
R05	120,460,120	78,777	14.5	63,490	7.4
		うち単独分	22.3	35,347	14.1
過去5年間平均	104,026,471	68,316	5.8	60,232	2.8
		うち単独分	11.9	32,426	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

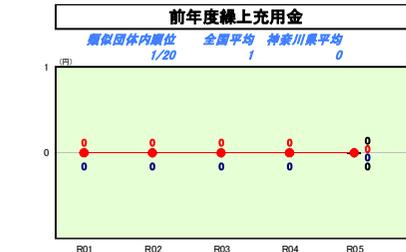
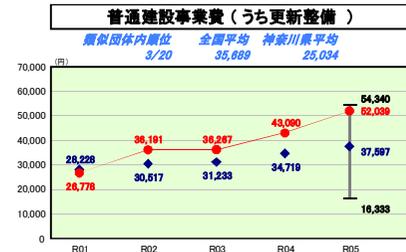
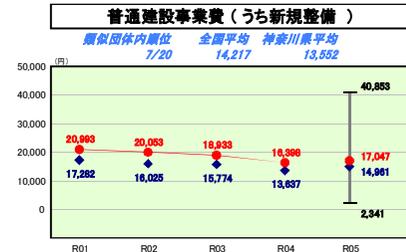
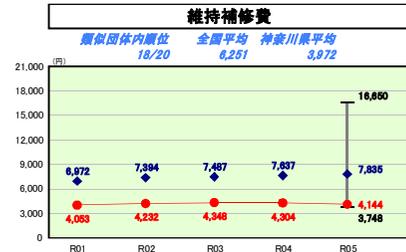
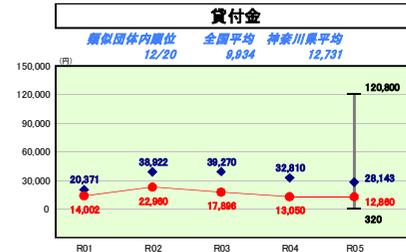
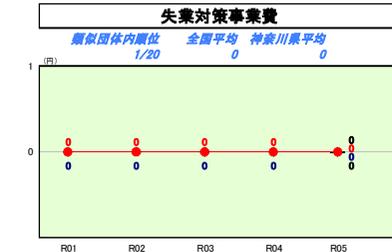
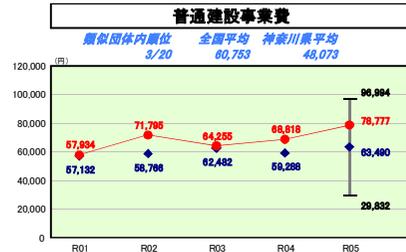
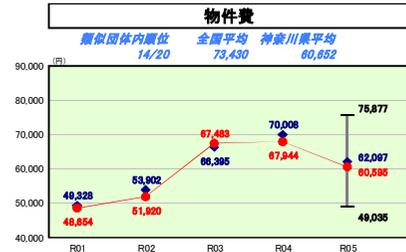
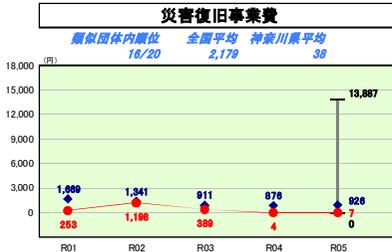
令和5年度

神奈川県川崎市

人口	1,529,136人(06.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,478,342人(06.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	142.96km ²	実公債費比率	8.4	%
歳入総額	812,457,706千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	801,310,882千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
実収支	4,692,485千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
標準財政規模	406,126,808千円			
地方債現在高	867,431,771千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり524千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり99千円となっている。令和2年度については、人口が増加した一方で会計年度任用職員制度の開始により増加した。令和4年度については、人口が増加した一方で、例月給の引き上げや職員数の増により増加した。令和5年度については、定年引上げによる退職者の減により減少した。
 また、扶助費は、住民一人当たり157千円となっており、公定価格の改定及び民間認可保育所受入人数の増による児童福祉費の増や、放課後等サービス等の利用者の増による衛生費の増等により微増した。
 さらに、公債費は、住民一人当たり48千円となっている。令和2年度は、公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。令和3年度は、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。令和4年度も、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。令和5年度も、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。
 なお、普通建設事業費(うち更新整備)については、令和5年度は、橋処理センター整備事業等の進捗による処理センター整備事業費の増等により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

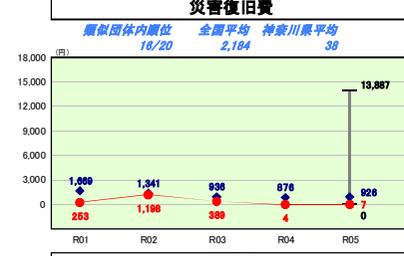
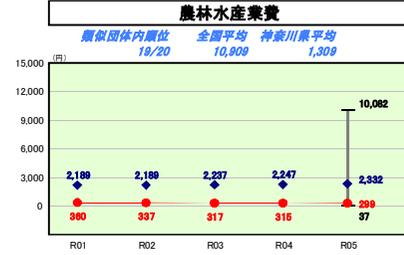
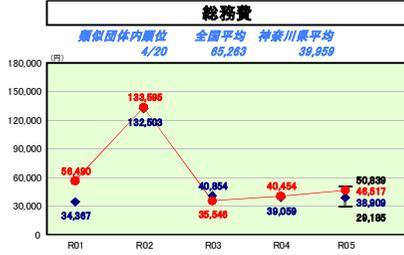
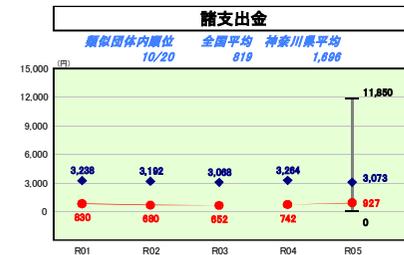
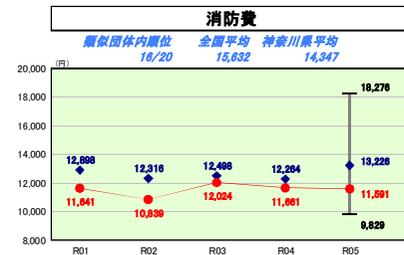
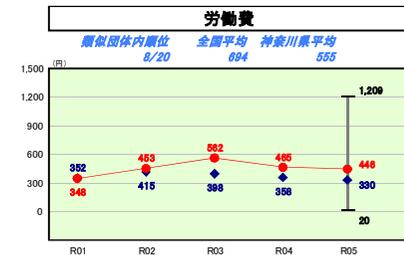
令和5年度

神奈川県川崎市

人口	1,529,136人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,478,342人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	142.96km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	812,457,706千円	将来負担比率	124.0	%
歳出総額	801,310,882千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
実質収支	4,692,485千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	
標準財政規模	406,126,808千円			
地方債現在高	867,431,771千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析すると、まず総務費は、住民一人当たり47千円となっており、令和5年度は、新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増等により増加した。次に民生費は、住民一人当たり206千円となっており、令和5年度は横ばいであるものの、平成25年度以降、子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。次に土木費は、住民一人当たり53千円となっている。令和2年度は公営住宅の長寿命化改善工事費の増等により増加した。令和3年度は下水道会計繰出金の減等により減少した。令和4年度は、羽田連絡道路整備事業の完了により減少した。令和5年度は、富士見公園整備事業等の進捗による公園緑地施設費の増等により増加した。

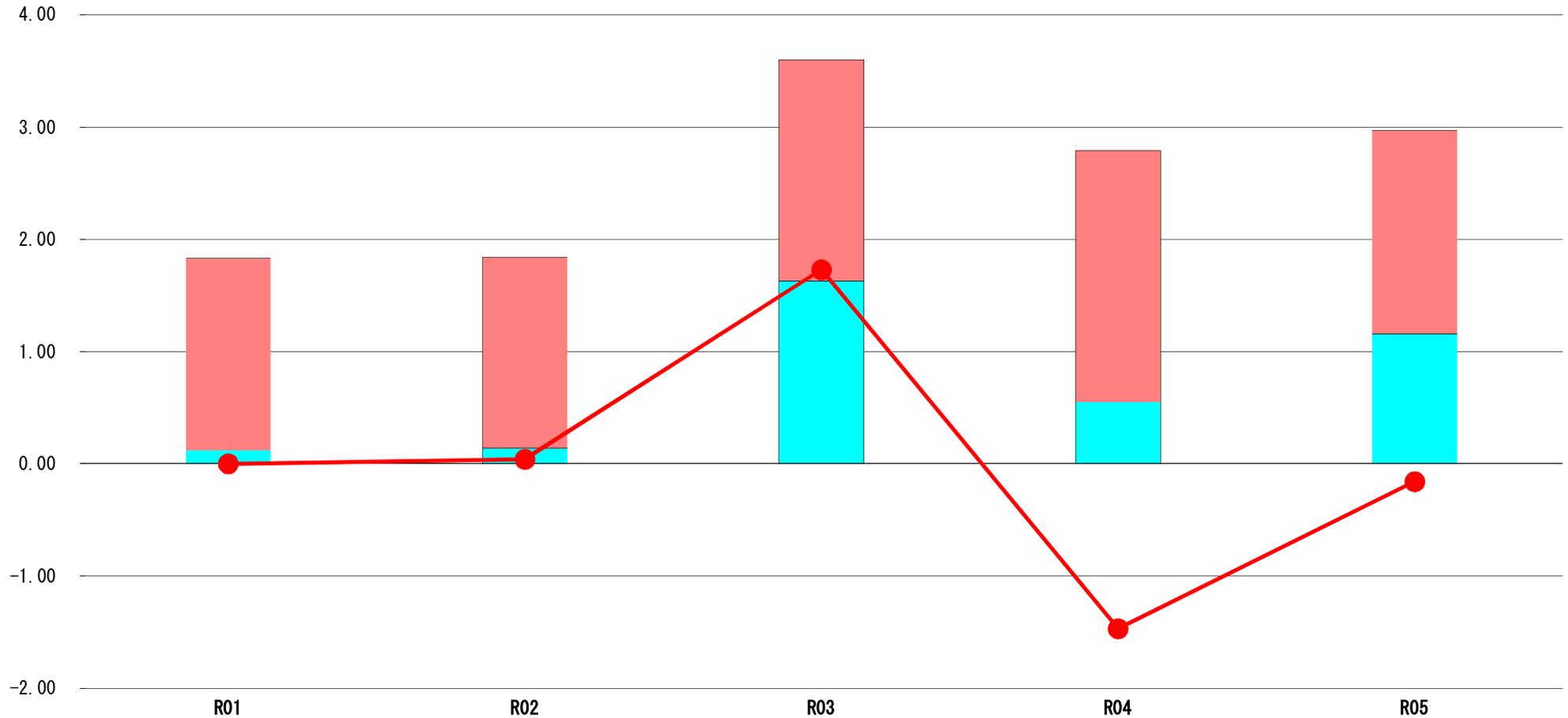
次に教育費は、住民一人当たり81千円となっている。令和2年度は、義務教育施設整備事業や、幼稚園園児保育料等補助事業に加えて、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増加した。令和3年度は、令和2年度の小学校新設に伴う学校用地取得の完了により減少した。令和4年度は、義務教育施設整備事業や学校給食物資購入費等の増により増加した。令和5年度は、小学校校舎等増築工事の工期延長による義務教育施設整備事業の減等により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		1.71	1.70	1.97	2.24	1.81
 実質収支額		0.12	0.14	1.63	0.55	1.16
 実質単年度収支		▲ 0.00	0.04	1.73	▲ 1.47	▲ 0.16

分析欄

実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26～30年度までは非常に小さいもののプラスとなっている。令和元年度については、法人市民税の減によりマイナスに転じているが、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。令和3年度については、国庫補助金等の超過受入れが生じたことにより大幅なプラスとなっている。令和4年度及び令和5年度については、国庫補助金等の超過受入れ分が前年度と比較して減少していることから、ともにマイナスへと転じている。

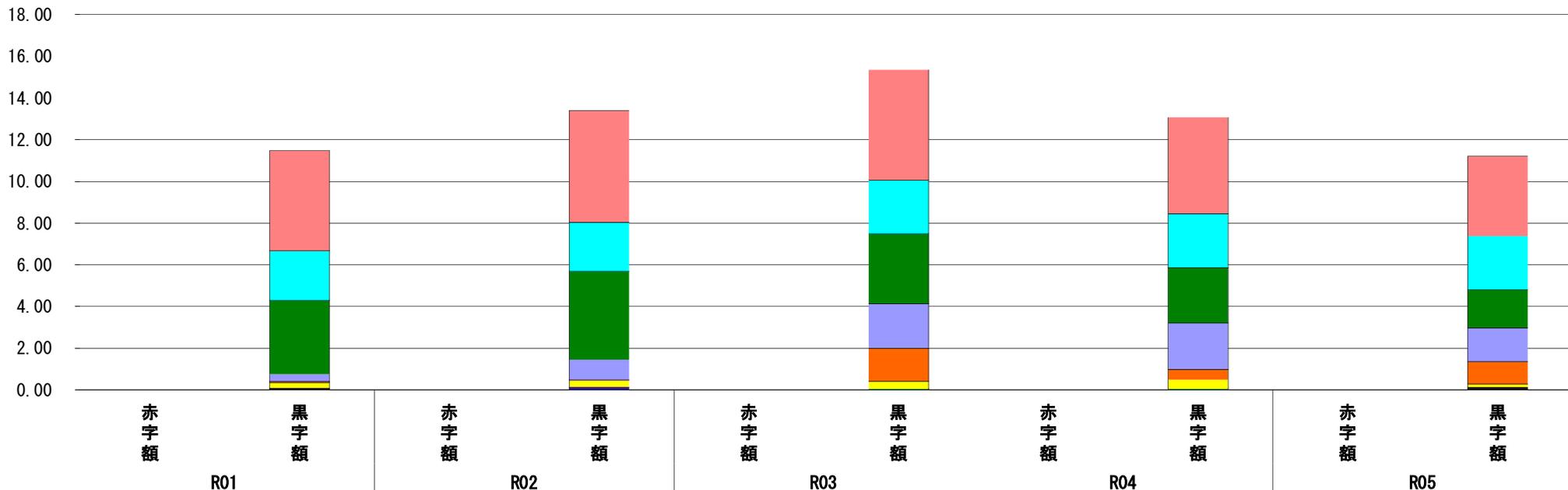
財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和5年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		4.80	5.35	5.31	4.62	3.83
工業用水道事業会計		2.37	2.35	2.56	2.58	2.58
下水道事業会計		3.55	4.23	3.36	2.66	1.82
病院事業会計		0.35	0.98	2.14	2.23	1.62
一般会計		0.04	0.04	1.57	0.49	1.07
介護保険事業特別会計		0.28	0.29	0.35	0.42	0.17
墓地整備事業特別会計		0.03	0.05	0.01	0.01	0.04
公害健康被害補償事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.07	0.03	0.03	0.05

分析欄

令和2年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に病院事業会計、水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和3年度については、一般会計及び公営企業会計（主に病院事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和4年度については、一般会計及び公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

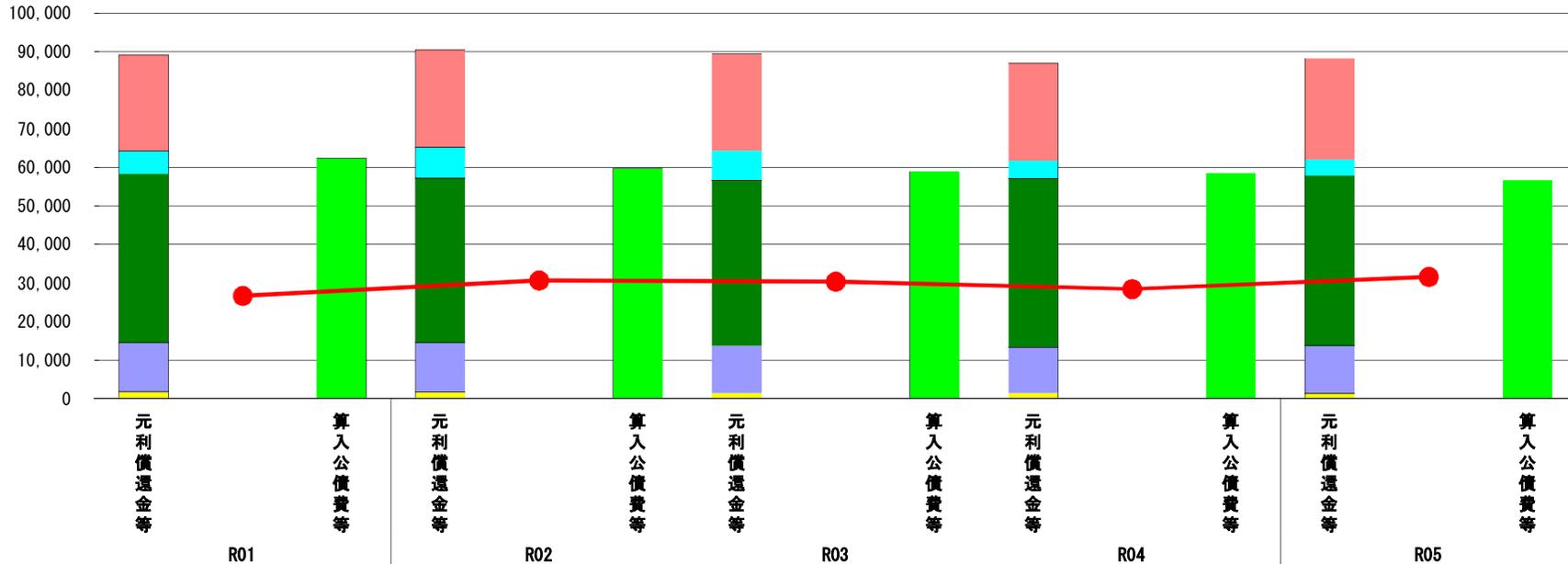
令和5年度については公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		24,926	25,286	25,074	25,251	26,264
	減債基金積立不足算定額※2		5,896	7,999	7,700	4,635	4,118
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43,724	42,663	42,914	43,641	44,101
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,783	12,856	12,217	11,919	12,354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,840	1,721	1,507	1,515	1,456
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		62,458	59,781	59,030	58,517	56,702
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		26,711	30,744	30,382	28,444	31,591

分析欄

令和2年度は、元利償還金の増により、実質公債費比率の分子は増加した。
 令和3年度は、元利償還金の減等により実質公債費比率の分子は減少した。
 令和4年度は、減債基金積立不足算定額の減等により実質公債費比率の分子は減少した。
 令和5年度は、元利償還金の増により実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		42,869	37,635	33,553	21,451	21,385
	前年度末減債基金残高 (D)		187,306	169,538	167,121	177,305	200,512
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		217,174	215,296	216,894	226,180	248,339

分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

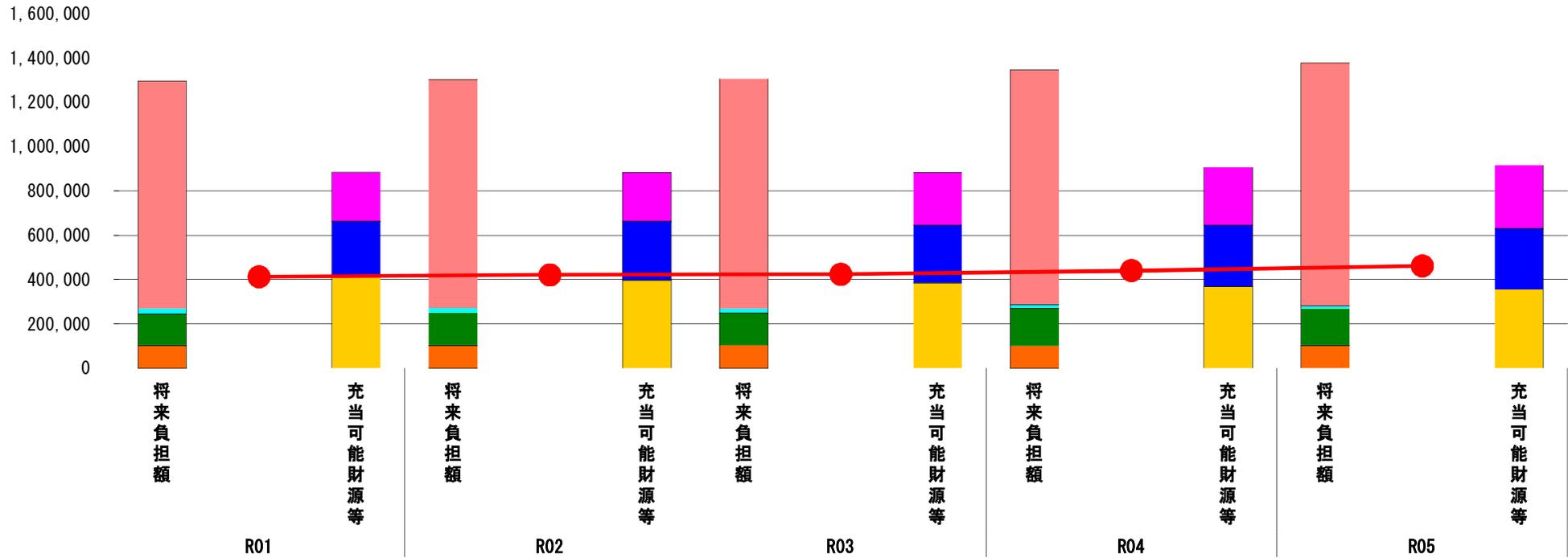
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

(百万円)



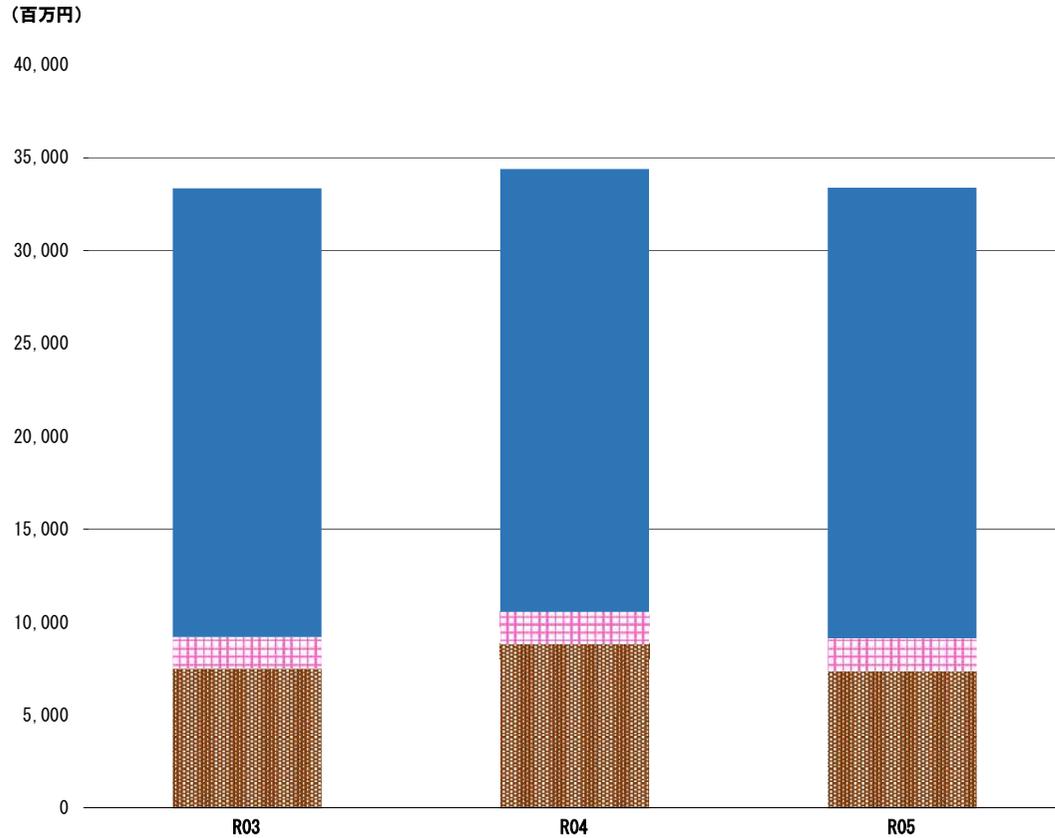
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,028,266	1,031,630	1,037,830	1,060,052	1,095,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,683	21,078	18,613	16,143	13,647
	公営企業債等繰入見込額		142,593	149,402	146,905	169,615	166,067
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		101,461	101,065	102,440	100,836	101,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		67	37	26	18	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		221,716	220,192	236,916	260,995	286,104
	充当可能特定歳入		244,740	265,157	260,368	277,578	274,787
	基準財政需要額算入見込額		417,670	396,619	384,700	368,189	354,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		411,946	421,244	423,831	439,902	461,007

分析欄

将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加するとともに、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が減となったため、将来負担比率の分子は増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,511	8,817	7,351
減債基金		1,672	1,724	1,779
その他特定目的基金		24,156	23,844	24,272
鉄道整備事業基金		8,734	8,668	8,707
都市整備事業基金		4,712	3,867	3,979
緑化基金		1,918	2,188	2,141
災害救助基金		1,036	1,040	1,045
資源再生化基金		1,038	1,038	1,038
基金残高合計		33,339	34,385	33,402

令和5年度 神奈川県川崎市

基金全体

（増減理由）

- ・ 財政調整基金 ▲1,466百万円 過年度の国庫負担金等の超過受入分を国に返還したことによる減
- ・ 減債基金 +55百万円 減債基金運用利子の積立による増
- ・ その他特定目的基金 +428百万円
- 鉄道整備事業基金 : 小杉駅周辺交通機能整備事業等への充当額の減による増
- 都市整備事業基金 : 登戸地区土地区画整理事業等への充当額の減による増
- 緑化基金 : 緑化推進事業補助金等への充当による減
- 市営住宅等修繕基金 : 市営住宅修繕事業への充当額の減による増

（今後の方針）

財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。
 その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩を計画的に行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和5年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。

（今後の方針）

今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

減債基金運用利子の積立による増

（今後の方針）

今後も減債基金運用利子の積立を行い、不測の財源不足等に対応する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ 鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
- ・ 都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
- ・ 緑化基金 : 都市緑化推進事業の資金に充当
- ・ 災害救助基金 : 災害救助法に基づく費用の至便の財源に充当
- ・ 資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当

（増減理由）

借地料の積立による都市整備事業基金の増のほか利子積立による増

（今後の方針）

基金の設置目的となっている事業等の効率的、効果的な執行に資するよう、適切な積立や取崩を行っていく。